

[原著論文：査読付]

障がい者スポーツ大会の自律的運営に向けての考察
—国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会を事例に—

田代 利恵*

**A study towards autonomous management in the
disabled sport tournament
: A Case study on the International Women's Wheelchair
Basketball Friendship Games OSAKA CUP**

Rie TASHIRO*

Abstract

With the opportunity of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games held, interest in sports for persons with disabilities represented by the Paralympic Games has been increasing. In addition, there is no guarantee that the budget allocated to sports for persons with disabilities will be secured in the future due to the recent tightening of local government finances. Under such circumstances, I investigated the actual situation of the sports competition for persons with disabilities and discussed the significance and issues of autonomous management, using the case of “International Women's Wheelchair Basketball Friendship Games OSAKA CUP”, which have no budget from the local government.

KEY WORDS : Disabled sports, Public policy, Public management

I はじめに

1 研究の背景と目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、パラリンピックを代表とする障がい者¹⁾スポーツへの関心は高まりをみせている。2013年にオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したあと、企業では、パラスポーツの競技団体や大会のスポンサー契約を行ったり、競技生活優先のアスリート雇用で選手を社員にするなど、パラスポーツへの支援が積極的に行われるようになった。国や自治体においても、パラ選手強化・育成の取り組みがこれまで以上になされるようになり、また、各地でパラスポーツの体験教室が開催されるなど、多くの人が障がい者スポーツを体験したり、観る場が増えている。このように、パラ競技に対する関心が高まる一方、いわゆる「2021年問題」として、大会閉幕後に、障がい者スポーツを含むスポーツにかけられる予算が国においても地方においても大幅に削減され、それによってスポーツの振興が停滞するのではないかという懸念(藤田, 2019)²⁾もある。

藤田(2019)は、「この影響を最小限にするためには、地域において現在進められている事業を実施する中で関係諸団体が連携し、地域における障がい者スポーツ振興のための仕組みを作っておくこと」また「競技団体においては、民間企業からの支援を受けられるスキームを作り、2021年以降も自律的に組織運営できるだけの経済基盤の強化とマンパワーの育成が大きな課題」と指摘している。

全国各地で開催されているスポーツ大会は、地方自治体や公的団体からの補助金や助成金、企業などからの寄付によって成り立っていることがほとんどである。特に、障がい者スポーツは、身体障がい者の治療とリハビリテーションを目的として発展してきたことから、福祉政策として手厚い予算措置がなされてきた。しかし、自治体においては財政状況の逼迫により、事業のスリム化・効率化が求められており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という後ろ盾がなくなれば、予算の削減を求められる可能性は十分にあり得る。藤田が指摘している「2021年問題」はもとより、国や自治体の財政的な状況を鑑みると、障がい者スポーツも例外ではなく、自律的な組織運営への取り組みが求められるであろう。では、継続的に自律的な運営を可能とするためには、どのような仕組みとマネジメントが求められるのであろうか。

本研究では、大阪市において開催されている「国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会」(以下「大阪カップ」と表記する)を事例に、障がい者スポーツ大会の運営の実態を調査し、自律的運営の意義と課題について考察を行った。

具体的な研究手法は、文献調査及びヒアリング調査によった。

II 日本における障がい者スポーツの現状と課題

スポーツ庁(2018)の調査によると、成人の過去1年間の運動・スポーツ実施率は、週1日以上が51.5%、週3日以上が26.0%であるが、障害のある成人の運動・スポーツ実施率は、週1日以上が20.8%、週3日以上が9.8%となっており、障がい者の定期的スポーツ実施率は健常者の半分以下であった³⁾。また、スポーツ庁の第2期スポーツ基本計画⁴⁾では、障害のある成人の週1日以上スポーツ実施率を40%程度とすることをめざしており、目標達成にはさらなる取り組みが必要とされる。

障がい者のスポーツの歴史は、第二次世界大戦後、戦争で障がいを負った軍人たちのリハビリテーションの補助的な方法として、スポーツが紹介されるようになった。イギリスのストークマンデビル病院では、ロードヴィヒ・グッドマン博士がスポーツを治療に取り入れる方法を用い、リハビリテーションを意図した競技大会を開催するようになった。1960年のオリンピック・ローマ大会の後には、同じ競技施設を使用して第1回のパラリンピック大会が開催されている⁵⁾。このような歴史的な背景から、日本における障がい者のスポーツは、障がい者へのリハビリテーションを目的として、行政管轄も厚生労働省の主導で進められ、体力維持・増強や障がいの進行予防といった健康の側面での成果とともに、社会的自立や社会参加を促してきた。

2014年度からは障がい者スポーツに関する事業が、厚生労働省から文部科学省に移管され、2015年にスポーツ庁が設置されると、障がい者のスポーツはスポーツ庁が所管するようになった。一方、多くの自治体においては、障がい者スポーツは福祉部局が所管しており、障がい者スポーツセンターの運営費や障がい者スポーツ大会などの開催費用は福祉施策として予算計上されている。このように、自治体においては、障がい者スポーツは福祉部局が所管であることがいまだに多く、スポーツ振興とは切り離されたものとなってい

る。

東京2020パラリンピック競技大会開催決定を契機に、障がい者のスポーツは「する」「ささえる」観点から、「みる」スポーツとしても広く認識されるようになった。「2021年問題」に対処するためには、障がい者のスポーツに対する機運の高まりを契機に、福祉政策としての障がい者に限られたものからの脱却を図り、持続的な障がい者スポーツ大会の開催に向け、自律した運営の確立へ取り組みが求められている。

しかし、障がい者のスポーツにおいては、スポーツ振興を目的とする文部科学省の政策と、障がい者支援を目的とする福祉政策の政策とはそもそも目的が異なる。スポーツ政策としてのパラアスリートの育成などを除き、現在も自治体が福祉政策として障がい者のスポーツ事業を行っているように、「自律」するための社会的環境が十分に整っているとはいえ、自律した運営を求められることに対する抵抗感をはじめ、自律的な運営に向けての課題も多い。次節では、大阪市における障がい者のスポーツ大会を事例にこの問題にどのように取り組み、どのような課題に対処してきたのか、検討する。

III 事例研究

1 国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会 (大阪カップ)

(1) 大会の概要⁶⁾

大阪カップは、世界の強豪女子チームが参加する車いすバスケットボール競技大会である。障がいのある人のスポーツの普及・発展をめざし国際交流に資するため、大阪カップの観戦を広く市民や学校に参加を呼びかけるとともに、地域住民と各国選手団との交流、車いすバスケットボールや障がい者のスポーツ体験などを通じて、国際親善と障がいのある人に関する理解の高揚を図ることを目的に実施している。

表1：2019年 大阪カップ開催概要

名称	国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会
大会日程	平成31年2月15日(金)～2月17日(日)
会場	丸善インテックスアリーナ大阪 (大阪市中央体育館)
参加	オーストラリア、イギリス、オランダ、日本の各国代表チーム
主催	(一社)日本車いすバスケットボール連盟 (社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市
主管	国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会 実行委員会 事務局：(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会 振興部スポーツ振興室

大会開催にあたっては、応援の参加を広く市民や学校などに呼びかけるとともに、大会の前日には、各国選手が大阪市内の各学校を訪問する「地域親善交流会」(市内8区)、大会期間中は「日本生命車いすバスケットボール体験会」「日本生命チャレンジコーナー」「日本生命フレンドシップジュニアレッスン」を実施し、障がい者スポーツの啓発・理解及び国際交流にも寄与している。

(2) 大阪カップ開催の背景

大阪カップの事務局を担う(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会振興部スポーツ振興室は、大阪市長居障がい者スポーツセンター(大阪市東住吉区)内にある。障がい者スポーツセンターは、大阪市が、1974年に日本で初めて障がい者のためのスポーツ施設として開設した。障がい者が「いつ一人で来館しても指導員や仲間がいて、安心していろいろなスポーツを楽しむことができる」という基本方針のもと、スポーツの指導、スポーツ教室の開催など障がいのある人がスポーツに親しめる環境作りに取り組んできた。また、水泳、陸上競技、卓球、電動車椅子サッカー、バドミントンなどこのセンターを核として開催された大会が、後に日本選手権大会にまで発展した大会も数多く、我が国における障がい者スポーツの先駆けとしての役割を果たしてきた⁷⁾。

当時、大阪市障害者福祉・スポーツ協会(大阪市長居障がい者スポーツセンター)の職員であった高橋明は、障がい者スポーツ振興には、まず「見ること」が大切であるとの考えを持ち、「大きな体育館で多くの小・中学生を集めて、国際大会を開催する」ことを目標としていた。高橋は、2000年のシドニーパラリンピックでは、車いすバスケットボール日本選手団の総監督を務めていたこともあり、そのネットワークを活かし、オーストラリア、カナダ、大韓民国、日本の代表チームを招待し、2003年に大阪カップを大阪市中央体育館で開催した。その際、障がい者への理解と障がい者のスポーツ振興につなげるためには、多くの市民、小・中・高等学校の児童・生徒に「まず見てもらう」ことが重要であるとの考えから、総合学習の一環として学校ぐるみで取り組んでもらえるよう、教育委員会にも働きかけを行った。大会前日には、各出場チームが小・中学校を訪問し、車いすバスケットボールについての理解促進や選手との交流を目的に学校交流会を開催し、日程をあえて平日(木・金・土)とした。その結果、約80校一万人を超える児童・生徒たちが集

まり、立ち見も出るほどの盛況となった。また、児童・生徒から、「すごい迫力」「おもしろい」「かっこいい」「障がい者へのイメージが変わった」などの感想が寄せられ、障がい者のスポーツの中でも超一流のプレイを見せることで、障がい者への思いが変わっていく様子がうかがえた⁸⁾。

(3) 出場チームと観戦者数⁹⁾

大阪カップは、2003年以降、大阪市中央体育館で毎年開催されている。

2003～2006年までの4大会は男子大会として開催していたが、2007年以降は女子大会として開催している。その理由は、大阪市出身で日本代表の網本麻里選手が大阪市の障がい者スポーツセンターで練習を積んでいたこと¹⁰⁾、北九州市においても同様の規模で男子大会が開催されていた¹¹⁾ためである。

表2：出場チームと観戦者数

年	出場チーム (国)	3日間の観戦者数 (人)
2003	オーストラリア, カナダ, 韓国, 日本	11,750
2004	オーストラリア, カナダ, 韓国, 日本	10,500
2005	オーストラリア, カナダ, 韓国, 日本	11,100
2006	オーストラリア, カナダ, 中国, 日本	10,500
2007	アメリカ, オーストラリア, カナダ, 日本	11,000
2008	アメリカ, オーストラリア, カナダ, 日本	11,500
2009	アメリカ, オーストラリア, カナダ, 日本	12,000
2010	アメリカ, オーストラリア, カナダ, 日本	10,000
2011	オーストラリア, カナダ, 日本A, 日本B ※アメリカチームのキャンセルにより, 日本が2チーム出場	10,500
2012	オーストラリア, カナダ, 中国, 日本	12,100
2013	オーストラリア, カナダ, 日本	11,300
2014	オーストラリア, 日本	2,200 1日間の開催
2015	イギリス, オーストラリア, カナダ, 日本	5,305
2016	イギリス, オーストラリア, ドイツ, 日本	9,713
2017	イギリス, オーストラリア, オランダ, 日本	9,786
2018	イギリス, オーストラリア, オランダ, 日本	11,063
2019	イギリス, オーストラリア, オランダ, 日本	12,634

※2003～2006年は男子大会

※2017年大会より、観戦者数から大会関係者を除く

出所:「地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」報告書(2018),「国際親善女子車いすバスケット

ボール大阪大会大会報告書」(2018, 2019)より筆者作成

(4) 大会運営の公費負担

表2のとおり、2003年から2013年の観戦者数は、毎年一万人超で推移してきたが、2014年は観戦者数が2,200人と大幅に減少している。その理由に大阪市の財政問題がある。

2012年度までは障がい者スポーツ国際親善大会開催の事業費として、大阪市(福祉局)が1,700万円の費用負担をしてきた¹²⁾。しかし、2012年12月に大阪市長として橋下徹市長が就任後、市政改革を推進するなかで、市の全事業についての必要性を整理し、負担金等の大幅な見直しがなされることになった。かかる状況を受け大阪カップの開催費用として大阪市が負担していた1,700万円の予算を平成25(2013)年度には750万円に削減する予算案が提出された。この予算案を見た大阪市議員が、定例会常任委員会において大幅な減額案に対する質問を行ったところ、福祉局障害者施策部障害福祉課長は「来年度、25年度につきましては、海外の選手を招いての国際親善大会ではなく、国内選手によります交流試合や地域での交流会を実施する方向で考えております。今後、障害者スポーツ関係団体とも協議を進めまして、より効果的な大会としてまいりたいと考えております。なお、25年度の事業費といたしましては、主に海外選手の交通費や宿泊費等の削減を図るなどいたしまして750万円の予算を計上しているところでございます」と答弁している¹³⁾。続いて、橋下徹大阪市長(当時)は、車椅子バスケットの大会の重要性は十分認識しているが、市政改革のなかで、障害者スポーツに限らず、大阪市が予算を計上しているさまざまな大会について一定の方針のもとに見直しをはかり、大会の位置づけとその目的とその効果を精査した結果である旨答弁をしている¹⁴⁾。そのため、2014年(2013年度)は、大阪市からは750万円の負担金に減額されたことから¹⁵⁾、「車いすバスケットボール親善交流会in大阪」として、オーストラリアと日本の国際交流マッチとして1日間の開催に縮小し、さらに、翌2014年度の大阪市の予算はゼロとなった¹⁶⁾。

(5) 自律した運営に向けた取り組み¹⁷⁾

①自律化への模索(2014年～2015年)

大阪カップの実行委員会事務局(社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会振興部スポーツ振興室)

に聴取した内容によると、突然の大阪市予算の削減により、2014年はオーストラリアのみ招聘し、「車いすバスケットボール親善交流会in大阪」として開催したが、かなり厳しい予算と運営であったと回顧している。同時に、2013年までは観戦を促す目的で市立小中高等学校に対して負担していた交通費を廃止している。

翌年度には大阪市からの予算がゼロとなり2015年の開催が危ぶまれたが、この状況に手を差し伸べたのが、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社（現 エイベックス株式会社）（以下「エイベックス」と表記する）である。エイベックスは、大阪カップの2013年大会を視察し、この大会を評価していたことから、大阪カップ継続のために支援の申し出をした。事務局側もこれを受け入れ、エイベックスが全面的に協賛金を負担し、2015年は「国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会 presented by エイベックス・チャレンジド・アスリート」として開催することができた。協賛企業の獲得やポスター等の印刷費をはじめ、アトラクションもエイベックス側が負担した。

②自律的運営への基盤づくり（2016年～2018年）

2015年の開催後、エイベックスより2016年の大会は全面的な支援はできないとの申し出があった。事務局は、大阪カップを継続すべく2015年4月からスポンサー集めを始めることとした。その際、エイベックスより協賛のアプローチの仕方についてレクチャーを受けた。その上で、事務局長自ら企業を訪問するため東京に赴き、日本生命保険相互会社、株式会社ニッセイ・ニュークリエーション、沢井製菓株式会社などの協賛企業を獲得し、協賛金により大阪市が負担している額を確保できるようになった。2016年からは、自律した運営をめざすために、予算全体を見直し経費の徹底的な削減を行うこととした。例えば、外注していたポスター・チラシなどのデザインも事務局である社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会振興部スポーツ振興室（以下「スポーツ振興室」と表記する）の職員が行い、印刷も安価な印刷通販「プリントパック」で印刷するようにした。図1は、スポーツ振興室の職員がデザインを考案し、通販印刷によって作成した大会チラシである。

それにとどまらず、パンフレットに掲載する協賛企業の広告についても、職員が企業と直接やり取り（一部は広告代理店とやり取り）を行うなど、大会開催の準備は職員が担い、運営もスポーツ振興室の職員

とボランティアによってなされている。2017年からは、一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟が200万円を分担金として拠出するようになり、より安定した運営ができるようになった。また、以前より余剰金が出た際には、プロモーションビデオの作成、競技用車いすの購入・メンテナンス等にあてていたが、2017年には、余剰金で啓発DVDを作成し、大阪市立小中高の全ての学校及び各関係機関に配布することができた。その後、エイベックスは、支援の使命は終わったとして、2018年を最後にスポンサーから降りている。



図1：大会チラシ（2019年）
出所：大阪市ホームページ

③安定した運営への仕組みづくり（2019年～）

2019年はエイベックスの支援がなくなったが、他の企業からの協賛金もあり安定した運営ができた。そのうえで、収益を上げる仕組みも欠かせないことから、2018年までは大会当日、観戦者にはパンフレットを無料配布していたが、2019年は、応援用「ハリセン」¹⁸⁾の配布は無料とし、パンフレットは有料とした。配布したハリセンには、選手名簿、対戦表、企業ロゴなどを印刷していたため、パンフレットの販売数は、50部程度にとどまったが、今後は販売部数を増やす工夫をしたいということであった。

これまでの取り組みを通して、職員が自らの責任を自覚し、どうすればうまくいくか、改善することは何

かを主体的に考えるようになり、企画や提案の能力が向上した。このように、受け身であった職員が成長し、ミーティングでも積極的に発言するなどの好循環が見られるようになったという。

IV 考察

1 北九州市との比較

大阪カップと同様の大会としては、北九州市における北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会（以下「チャンピオンズカップ」と表記する）がある¹⁹⁾。

大阪カップとチャンピオンズカップは、いずれも2003年から開始されている。

表3に大阪市と北九州市の開催概要の比較を示す。

表3：車いすバスケットボール大会の比較
(大阪市と北九州市) (2019年)

自治体	大阪市	北九州市
名称	国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会	北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会
開催開始年	2003年	2003年
開催期間	3日間	3日間
参加国	イギリス、オーストラリア、オランダ、日本	オーストラリア、カナダ、ドイツ、日本
主催	一般社団法人 日本車いすバスケットボール連盟 社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市	北九州市 一般社団法人 日本車いすバスケットボール連盟 北九州市障害者スポーツ協会 社会福祉法人 北九州市福祉事業団
市の負担金	なし	2,160万円
入場料	無料	前売り400円/ 当日500円
会場	大阪市中央体育館	北九州市総合体育館
会場使用料	有料（減免なし）	免除
大会運営費	約2,000万円	約3,000万円
協賛金等	約2,000万円	約900万円

出所：関係資料に基づき筆者作成²⁰⁾

北九州市では、チャンピオンズカップ開催にあたり、障害者福祉費として2,160万円を負担している²¹⁾。さらに、会場使用料も市が主催であることから免除²²⁾

とするなど、手厚い支援がなされている。一方、大阪カップでは、大阪市は主催者として名を連ねているものの、大会開催費用は企業をはじめとした協賛金等で賄っており、会場使用料も規定の料金を負担している。入場料を無料としているのは、入場料を徴収する場合、会場使用料が割増しとなり、ほとんどメリットがないためである。

2 障がい者スポーツ大会の自律的運営の成果と課題

大阪カップが危機を乗り越え、継続して開催できることになったポイントとして、次の4点が指摘できる。

- ①大阪カップの認知度の高さ、大会が内外から高く評価されていたことから、企業へのセールスがしやすく、企業の支援を受けることができた
- ②スポーツ振興室の職員が大阪カップを存続するため、エイベックスからノウハウを吸収し、東京まで赴き自らが率先して行動し、スポンサー企業獲得に努力した
- ③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、障がい者スポーツに対する関心が高まり、企業も社会貢献として支援する土壌ができていた
- ④財源がないなか、職員が危機感を持ち行動することで、自律心が育ち、また、様々な仕事の経験によって職員が成長した

広告代理店に外注すれば、デザイン性が高いものや有名人を起用した人目を引くポスターを作成することができるが、発注者側にはノウハウの蓄積はされず、担当職員の成長する機会も限られてしまう。図1で示したとおり、職員が作成したポスターでも十分内容は伝わり、かえって奇をてらわない方が伝えたい内容がストレートに伝わってくる。少ない人員が核となり、長居障がい者スポーツセンターおよびアミティ舞洲²³⁾のスタッフはもとより、一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟、大阪バスケットボール協会等の協力や多くのボランティアの協力を得て、協働による関係者の思いのこもった大会の開催が可能となったと評価されよう。

一方、課題も残っている。現在は協賛金で賄うことができているが、これが今後も維持できる保証はない。加えて「2021年問題」が重くのしかかる。安定的な財源確保は継続的な課題なのである。

及川（2019）は、「障がい者スポーツの知識や理解がないと、「障がい者に対する偏見」や「障がい者スポーツへの無関心」につながりかねない」²⁴⁾と指摘

しているように、レベルの高い障がい者スポーツを多くの人たちに「見てもらう」ことは効果的である。大阪カップの開催は、単なるスポーツイベントではなく、選手の競技力向上や国際交流はもとより、障がい者や障がい者スポーツに対する理解の促進に寄与していることから、福祉政策だけではなく教育的な効果も大きい²⁵⁾。財源問題によって大阪カップが開催できなくなるリスクは誰が負うのであろうか、行政としての支援のあり方の再検討が必要だろう。

V まとめ

本稿では、大阪市の大阪カップを事例に、地方自治体の資金に依存をしない障がい者スポーツ大会の運営実態を調査するとともに、北九州市のチャンピオンズカップと比較しながら、自律的運営に向けた意義と課題について考察を行った。

これまでに見たとおり、大阪カップの開催は、藤田(2019)が指摘する「自律的に組織運営できるだけの経済基盤の強化とマンパワーの育成と民間企業からの支援を受けられるスキームを構築できるか」が課題となっている。障がい者スポーツ大会の自律的運営には、スポンサー企業の獲得の方法や効率的な運営などのマネジメントのノウハウが不可欠となる。大阪カップでは、スポンサーであったエイバックスがそのノウハウを大阪カップの事務局に伝授したこと、運営を担う職員が成長したことにより、自律的な運営へ比較的スムーズに移行できたといえよう。

現在、大阪カップは比較的安定した運営ができているものの、「2021年問題」を乗り越えることができるか未知数である。また、障がい者スポーツと福祉政策や教育的な効果との関係を閑却することへの危惧は大きい。

また、全国レベルでは自治体の規模や地域特性は一樣ではなく、障がい者スポーツ大会の成り立ちや背景も異なるため、さまざまなマネジメント課題が散見される。

これらのことから、障がい者スポーツ大会の安定的、自律的な運営に向けて、どのようなマネジメントが求められるのか、さらなる事例研究と多角的な検討が必要になるだろう。

謝辞

本研究における事例研究にあたっては、国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会実行委員会事務局長に各種提供資料・情報の提供、ヒアリング調査に多大なご協力をいただいたことに深く感謝いたします。

注及び参考文献

- 1) 「障害」「障碍」「障がい」については、「[障害]の表記に関する検討結果について」(平成22年11月22日：障がい者制度改革推進会議「障害」の表記に関する作業チーム)において、法令等における「障害」の表記については、当面、現状の「障害」を用いることとし、特定のものに決定することは困難であるとしている。パラリンピックをはじめ、障がい者のスポーツに関しては、「障がい」が使用されていることから、文中では、「障がい」を使用する。ただし、組織名および文献等に「障害」が用いられている場合は、「障害」と表記する。
- 2) 藤田紀昭(2019)：障がい者のスポーツ参加, pp.159-166 (川西正志・野川春夫編著：生涯スポーツ実践論.改訂4版,市村出版.所収)
- 3) スポーツ庁(2018)：スポーツの実施状況等に関する世論調査
- 4) 文部科学省(2017)：スポーツ基本計画
- 5) 公益財団法人障がい者スポーツ協会(2019)：障がい者スポーツの歴史と現状
- 6) 国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会実行委員会(2018)：2018国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会パンフレット
- 7) 社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会大：阪市長居障がい者スポーツセンターパンフレット
- 8) 高橋明(2012)：障害者とスポーツ,岩波新書, pp.183-186
- 9) 2003年～2017年のデータは、「地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」報告書(2018)による。2018年～2019年のデータは、「国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会大会報告書」(2018, 2019)による
- 10) スポーツ庁(2018)：地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)報告書,公益財団法人 笹川スポーツ財団,pp.95-97
- 11) 国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会実行委員会事務局長へのインタビューによる(2019)

- 年7月29日実施)
- 12) 大阪市 (2012):平成24年度予算事業一覧 福祉局 (一般会計) 予算事業一覧
 - 13) 大阪市 (2013):平成25年3月定例会常任委員会 (民生保健・通常予算) 大阪市民生保健委員会記録 (第3回)
 - 14) 同上
 - 15) 大阪市 (2013):平成25年度予算事業一覧 福祉局 (一般会計) 予算事業一覧
 - 16) 国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会 実行委員会事務局長へのインタビュー内容および提供資料, 2018国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会パンフレットによる
 - 17) 国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会 実行委員会事務局長へのインタビュー内容および提供資料による
 - 18) ハリセンとは, スポーツ観戦の応援グッズのひとつ. 厚手の紙製で, 蛇腹状に折ることができる. ハリセンをパンパン叩いて選手を鼓舞したり, 広げて応援ボードとして使用することもできる.
 - 19) 北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会ホームページ (<https://www.kitakyushu-cup.com/>)
 - 20) 大阪カップは, 国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会実行委員会 (2019):2019国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会 大会報告書及び事務局からの提供資料により筆者作成. 北九州チャンピオンズカップは, スポーツ庁 (2018):地域における障害者スポーツ普及促進事業 (障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究) 報告書,公益財団法人 笹川スポーツ財団,pp.92-94及び北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会ホームページ (<https://www.kitakyushu-cup.com/>) により筆者作成
 - 21) 北九州市 (2019):北九州市令和元年度一般会計予算に関する説明書
 - 22) 北九州市市民文化スポーツ局スポーツ部によると,「北九州市スポーツ施設条例」第5条に使用料の減免等の規定があり,市の主催事業の場合,体育館の使用料は免除としている (2019年9月17日実施)
 - 23) アミティ舞洲は,大阪市此花区にある大阪市舞洲障がい者スポーツセンターであり,長居障がい者スポーツセンターと同じく社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会が管理している
 - 24) 及川佑介 (2019):アダプテッド・スポーツとパラリンピックpp.225-228 (新井博編著:スポーツの歴史と文化,道と書院,所収)
 - 25) 2019国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会 大会報告書には,観戦した子どもたちの声が掲載されている.「今日,車いすバスケットボールを見に行っていなかったら,今以上に障がい者スポーツに関心を持っていなかったと思います」「障がいがなく,生まれてきて自分は幸せだなと思っていたけれど,ぼくの考えは少しちがうと気づかせてくれました.障がいがあっても努力している人がいると思うと,ぼくは「障がいがなく生まれてきて幸せ」から「この人生を大切にしていこう」という考え方になりました」など,障がい者や障がい者スポーツに対するポジティブな意見がある.

Received date 2019年11月29日

Accepted date 2020年1月20日